

年金動向

痛みの伴う施策の早期実現を

財源づくりで消費税アップ

社会保障制度は老齢、病氣、貧困などのリスクから私たちの生活を守るために、政府や公的機関が運営している制度である。

企業や従業員が保険料を出しあう社会保険や税金で賄う生活保護などの制度で成り立っている。しかし、急速な少子高齢化と財源不足から制度が持続できるのか疑問が持たれている。

その中で、民主党政権時に制度改革の検討が行われ、2012年には消費税の引き上げや年金制度の改正を中心に法案が成立した。

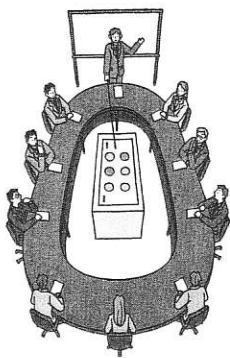
検討は社会保障制度改革国民会議で現在も続いており、自公政権が変わっても引き継がれている。検討の背景と、何がかわり何が積み残し課題なのかを紹介する。

まず制度を維持するのに重要な少子高齢化などの現状を見てみよう。平均寿命は、女性85.9歳、男性79.4歳で、世界でもトップクラスの長生きである。1人の女性が一生

〈表〉2012年に成立した年金関連法案の概要

Table with 4 columns: 状況, 法律, 主な項目, 実施時期. It lists various pension-related bills passed in 2012, such as the Pension Function Enhancement Act and the Public Pension Law Amendment Act.

社会保障制度改革国民会議の成果と課題



対象の拡大：遺族基礎年金の支給対象の拡大、遺族基礎年金給付に反映させる。

遺族基礎年金の支給対象の拡大：遺族基礎年金給付に反映させる。

遺族基礎年金の支給対象の拡大：遺族基礎年金給付に反映させる。

遺族基礎年金の支給対象の拡大：遺族基礎年金給付に反映させる。

遺族基礎年金の支給対象の拡大：遺族基礎年金給付に反映させる。

遺族基礎年金の支給対象の拡大：遺族基礎年金給付に反映させる。

遺族基礎年金の支給対象の拡大：遺族基礎年金給付に反映させる。

遺族基礎年金の支給対象の拡大：遺族基礎年金給付に反映させる。

遺族基礎年金の支給対象の拡大：遺族基礎年金給付に反映させる。

遺族基礎年金の支給対象の拡大：遺族基礎年金給付に反映させる。

遺族基礎年金の支給対象の拡大：遺族基礎年金給付に反映させる。

遺族基礎年金の支給対象の拡大：遺族基礎年金給付に反映させる。

遺族基礎年金の支給対象の拡大：遺族基礎年金給付に反映させる。

遺族基礎年金の支給対象の拡大：遺族基礎年金給付に反映させる。

遺族基礎年金の支給対象の拡大：遺族基礎年金給付に反映させる。

遺族基礎年金の支給対象の拡大：遺族基礎年金給付に反映させる。

遺族基礎年金の支給対象の拡大：遺族基礎年金給付に反映させる。

遺族基礎年金の支給対象の拡大：遺族基礎年金給付に反映させる。

遺族基礎年金の支給対象の拡大：遺族基礎年金給付に反映させる。

遺族基礎年金の支給対象の拡大：遺族基礎年金給付に反映させる。

三菱UFJ 遠藤 忠彦 信託銀行



えんどうただひこ 早大卒、日本団体生命現アクサ生命、アンダーセン・コンサルティング(現アクセンチュア)の2階部分を厚生年金に統一する。

年金払い退職給付制度創設へ

成立した年金関連の法律の主な項目と実施時期を上表に示した。概要は次のとおりである。

1 年金機能強化法 受給資格期間の短縮、遺族基礎年金の支給対象の拡大

格期間を25年から10年に短縮する。短時間労働者に対する厚生年金の適用拡大

者対象だが、従業員規模が50人以上以上の企業に限定されるため、影響は約25万人に限られる。

金は、子または子のある妻に支給されるが、子または子のある配偶者となる。

大綱の中の項目で、引き続き検討する項目に挙げられているのは、①サラリーマンの被扶養配偶者は、国民年金や厚生年金の保険料を負担していないが、サラリーマンが負担したのと同じく、年金を受ける権利を半分ずつに分ける。

この6点と、年金機能強化法と今後の検討(意見にわたる個所は、筆者個人のものであり、所属会社などのものではない)

この改革により、何がかわり、何が今後の検討課題なのかをみてきた。若い人や子育て世代の不安を減らすために、給付を受ける高齢者との痛みを分け、何より若者世代が将来展望を持って、制度が持続可能であるというメッセージを伝える必要があるだろう。

引き続き検討する6項目

- ①サラリーマンの被扶養配偶者は、国民年金や厚生年金の保険料を負担していないが、サラリーマンが負担したのと同じく、年金を受ける権利を半分ずつに分ける。
②物価が下がってもマクロ経済スライド(少子高齢化の進展の程度による給付引き下げ)を実施する。
③60歳代前半の者の在職老齢年金について、年金額の調整を行う限度額を引き上げて在職中の年金額を増やす。
④厚生年金の標準報酬の上限(現在62万円)について、健康保険制度(現在121万円)を参考に見直す(引き上げる)。
⑤公的年金の支給開始年齢(65歳)を引き上げる。
⑥新しい年金制度の検討